

【当委員会における意見】

「公立化」が必要かに関する意見

項目	公立化のメリット	公立化にあたっての課題
大学運営 (財務面含む)	・公立化を検討している既存の5学科について、地方交付税の学部系統はすべて保健系と扱うため、学生一人当たりの地方交付税の単価が高く、大学経営のポテンシャルは高い ・公立化することで、定員割れの解消につながる可能性が高い	・公立化することで、定員割れの解消や学生の学力向上につながるかもしれないが、18歳人口の減少等を鑑みると、根本的な原因を追究し、解決策を講じないと、大学の存続・発展は難しい ・公立化にあたっては、市の覚悟はもちろんのこと、運営する大学の覚悟も必要
国家試験の合格率	・私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化することにより志願者倍率が上がり、学生の学力も向上する。看護学科については、公立化することで、熊本大学の次の選択肢になりうる	・現在の各学科の国家試験の合格률을、公立大学になれば今以上の結果が求められる ・公立大学になれば、他の国公立大学と比較されるため、国公立大学水準の合格率は達成する必要がある
地域課題の解決	・地方都市に大学があること、あり続けることは、その地方都市の格の問題でもあり、素晴らしい ・大学の公立化が市の発展につながる事が重要であり、地元進学を選択肢が広がることに期待している ・大学が公立化することにより、地元はもちろん、県内外の高校生やその保護者に対して強くアピールできる。このアピールがきっかけとなり、大学にとってさらに魅力的な展開が期待でき、ひいては地域への貢献にもつながる ・経済界からの要望として、大学には本当に持続可能で永続的であってほしい。学生の消費活動の経済効果、アルバイトの人材不足の緩和にもなっており、市への貢献度は高い ・大学の公立化の大きな意味の一つは、若者が頑張れるまちになるということだと考えている ・大学が公立化した場合、看護師をはじめとし医療人材の供給について、地元医療機関として非常に期待している	・地域看護師養成について、看護専攻科を設置している地元の高校と大学の棲み分けが、地域の看護師不足もあり、現状維持されているが、公立化で混乱しないか懸念される ・高校との連携や地域枠の設定など、地域医療人材確保の具体策の検討が必要 ・地域貢献の取り組み案について、国家試験対策に向けて教員のリソースを傾けていかなければならないと考えると、市や大学、看護系の高校も交えて、取り組み案の優先順位や現実的なロードマップの検討が必要 ・地域連携センターを設置するだけでなく、どのように地域貢献の取り組み案が実行されていくかが重要。例えば、公立化前、公立化後(第1期中期目標期間終了時点まで)に、どこまで地域貢献の取り組み案を実行していくのか、優先順位を付け、定性的・定量的に、目標管理していくのが望ましい ・小中学校の教職員の働き方改革で、中学校部活動の地域移行が進んでいるが、大学の地域貢献として、小中学校の部活動支援もお手伝いしていただくのが望ましい。また、フッ化物洗口の支援も、教員業務支援員と連携していただくのが望ましい ・高大連携事業、リカレント教育などにより、大学のブランド力をいかに高めていくかが重要 ・学生が地元に残る取り組みとして、実習した医療機関に就職する事例も多いことから、実地研修は地元の医療機関を中心にするよう検討いただきたい ・地元に着定できる仕組みとして、奨学金に対する返還支援を行うなどの制度構築を検討していただきたい

【当委員会における意見】

「大学の存続が可能か」に関する意見

項目	プラス意見	課題
大学運営	・公立化すれば、安定的な大学運営が可能	・教育の質の向上、ひいては国家試験の合格率の向上に焦点をあてる等、優先順位をつけた大学経営が必要である ・指導経験が豊富で、教育に熱心な教員を確保することが重要である ・非常勤の教育スタッフの充実も必要であり、この充実は大学のアピールにもなる
学科	・鍼灸スポーツ学科では、2つの国家試験受験資格と保健体育免許、アスレチックトレーナーや健康運動指導士の資格が取れるのが大きな強みである ・社会福祉学科では、精神保健福祉士と社会福祉士の国家試験受験資格に加えて、養護教諭一種免許が取れるのが大きな強みである	・各学科の差別化をどのように図っていくのか、将来的な姿を具体化し、その実現可能性を考えることが重要である ・今後5学科の存続の必要性の有無、定員数の変更の有無を検討するために、各学科の強みと弱みを検討するのは非常に意義がある
国家試験の合格率	・私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化することにより学生の学力は向上している	・医療系においては国家試験の合格率を重視するため、当然9割以上合格率はほしい ・合格率を向上させるため、大学としてできるのはきめ細やかな学習指導を徹底することであり、教員の教育にかける努力量・負担は大きくなる ・国家試験対策が上手かった学科を分析し、上手かった学科の国家試験対策を横展開するのが望ましい
学生の確保	・私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化することにより志願者倍率は上昇し、また定員割れも解消されている	・大学の素晴らしいところをもっとアピールし、学校のPR活動を更に積極的に実施し、志願者数や入学者数を伸ばしていくのが望ましい ・志願者はそこそこいるが、入学辞退者が多いと感じられるが、今後は学生をいかに引き留めるかも重要になる

【当委員会における意見】

「市の新たな負担」に関する意見

項目	意見
毎年度の大学運営にあたっての財政負担	・現状のまま大学運営をしても施設建替費用を積み立てるのは非常に難しいため、公立化が大学の存続に非常に大きな役割を果たすことが理解はできる。ただし、これは市や国の財政的支援に大きく依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しいベンチマークや目標設定が必要ではないか ・公立化後は市の財政運営との兼ね合いも重要であり、大学・市双方で詳細な協議・取り決めが必要 ・定員充足率や教職員数について、定員330人や教職員数230人を長期にわたり維持するという前提は現実的か、より精査が必要ではないか ・教育や医療人材確保への投資価値をどう判断するか、市や県北地域全体の覚悟が問われる
施設改修、設備に係る経費負担	・他大学である事例として、設備投資を抑えた結果、競合の他大学と比べて設備が非常に悪くなり、より学生が集まらないという負のスパイラルが起こっているため、必要な設備投資は適時行う必要がある ・公立大学を抱えるというのは、校舎の建替だけでなく、医療機器等も更新していかなければいけないということであり、お金がかかる話であるため、市の覚悟が必要である

【当委員会における公立化に関する提言】

大学が公立化する価値はあると考えるが、厳しい大学環境の中で、市と大学が連携して、各課題に対応していく必要がある

公立化に関する提言

公立化に対する期待

- 公立化した他事例からすると、全国からの志願者の増加が見込まれ、入学者の確保が期待できる
- 公立化することで、授業料等が抑えられ、国から交付される地方交付税が見込まれることから、安定した大学運営が期待できる
- 公立化することで、市が目指す地域貢献の取組みの一翼を担いやすくなる
- 大学が市に存在することで、1,300人超の大学生による地域の活性化、年14億円の市内経済波及効果等が維持される

想定されるリスク

- 大学が公立化した場合、看護専攻科を設置している地元の高校と、入学者の確保や地域への看護師供給に対して影響を与えないか懸念される
- 公立化した場合、市は設置者として、大学の教育・研究の質の維持・向上、長期的な大学の管理・運営や施設等維持・向上に最終的な責任を負うことになる。18歳人口の減少、大学間競争の激化、物価・賃金上昇など、大学を取り巻く環境はより厳しさを増すことが想定される。大学の経営状況が悪化した場合には、市の財政支援も求められる。また、市の財政支援額を増やさないためには、各学科の志願者数や入学定員充足率、目標の達成具合等を注視し、学科の再編や定員数の再考の必要性を適時検討する必要がある
- 公立化後、このような将来のリスクを認識したうえで、そのリスクを回避するために、市と大学が一緒になって取り組むことが必要となる

大学の現時点の課題

- 各学科の国家試験合格率
- 入学する学生数の長期的な確保
- 定員割れしている学科の存在意義・必要性
- 実践的研究力の強化
- 更なる地域貢献活動の遂行(地域への人材供給含む)
- 事業活動収支計算書の経常収支差額のマイナス

【当委員会における公立化に関する提言】

大学があることにより、様々な地域貢献を果たすことができると考えるが、今後課題に対応していく必要がある

公立化に関する提言

課題への対応策
(案)

(1)公立大学法人化前までに実施すること

- ① 国家試験合格率の向上
 - ・国公立大学（全国ベース）の合格率平均ベースの定量的目標値の設定と実行
- ② 実践的研究力の向上
 - ・外部資金獲得の件数および金額について定量的目標値の設定と実行
 - ・研究の内容も「地域貢献」に寄与する研究力の向上策
- ③ 地域貢献活動の更なる遂行（関係団体の協議含む）
 - ・現在の地域貢献活動の取組内容の進展・横展開
 - ・取り組んでいない地域貢献活動の取組開始
- ④ 財務リストラ策
 - ・業務活動キャッシュ・フローの単年度ベースでの赤字額の縮小策の実施
- ⑤ 適正な人員管理
 - ・教職員の定員管理計画に基づく適正な人員管理の実行
- ⑥ 適正な人件費の設定
 - ・人件費比率が高い要因の詳細な分析と対応策の検討と実行
- ⑦ 運営費交付金の適切な金額を設定するための仕組みの構築
 - ・運営費交付金となる地方交付税の取り扱いと限度額の設定

【当委員会における公立化に関する提言】

大学があることにより、様々な地域貢献を果たすことができると考えるが、今後課題に対応していく必要がある

公立化に関する提言

課題への対応策
(案)

(2)公立大学法人化後の第1期中期計画期間中に実現すべきこと

①大学の「入口」および「出口」における地域への人的資本の需要と供給

- ・入口：入学定員の地域枠の設定
- ・出口：地域医療機関、介護施設等を初めとした玉名市および隣接隣自治体に所在する医療機関、介護施設等に対する看護師・理学療法士等の一定人数の提供義務（看護実習等との紐付け）

②国家試験合格率の向上

- ・国公立大学（全国ベース）の合格率平均を上回る定量的目標値の設定と実行
- ・中期計画・年度計画における定量的目標値として設定と実行

③実践的研究力の向上

- ・外部資金獲得の件数および金額の定量的目標値の設定と実行
- ・研究の内容も「地域貢献」に寄与する研究力の向上策の進展
- ・中期計画・年度計画における定量的目標値として設定と実行

④地域貢献活動の更なる遂行（関係団体の協議含む）

- ・現在の地域貢献活動の取組内容の進展・横展開
- ・取り組んでいない地域貢献活動の取組開始

⑤財務リストラ策

- ・公立化後の初年度予算および業務活動キャッシュ・フローの単年度ベースでの黒字化
- ・大学の余剰資金の公立大学法人への寄附